(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 伊達市

I 農業委員会の状況(令和元年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1620	2440				4060
経営耕地面積	1157	1830	527	1054	26	2987
遊休農地面積	93.6	245.8	220	25.8	0	339.4
農地台帳面積	2222	4970	3989	979	2	7192

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4563
自給的農家数	1929
販売農家数	2634
主業農家数	664
準主業農家数	440
副業的農家数	1530

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4267
女性	2042
40代以下	341

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	410
基本構想水準到達者	203
認定新規就農者	13
農業参入法人	15
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 0 6 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	—	16	1	1		4	6	22
女性	—	2				2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 3 年 0 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4160ha	1,320ha	31.7%
課 題	農家の高齢化、後継者不足、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している。担い手への農地の集積のため、利用権設定制度の周知及びあっせん活動も必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,323.7ha	1,354ha	34ha	102.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員の仲介による集積及び円滑化団体との連携により集積を進める
活動実績	随時、農業委員、農地利用最適化推進委員の仲介、市の農政部局及び円滑化団体との連携により集積が進められた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる
活動に対する評価	妥当と思われる

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	7経営体	10経営体	12経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0ha	14ha	5.9ha
課題	新規参入はあるものの、法人化や企業による農業参入がすくない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	8経営体	800.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	3.6ha	360.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入の希望のある者を農業委員・伊達市・JA等が推進する
活動実績	随時、農業委員の仲介、市の農政部局及び円滑化団体との連携により集積が進められた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる
活動に対する評価	妥当と思われる

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,482ha	322ha	7.2%
課 題	農家の高齢化、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している また、原発事故等の影響から、担い手不足もあり、遊休農地の増大が懸念される		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.7ha	40ha	1081.1%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	81人	7月～9月	10月～11月	
		調査方法	農業委員と農業委員OBによる担当地区ごとの現地調査を行い、農地の利用状況調査を行う		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		56人	8月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	
				2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	573	調査数: 筆	調査数: 筆
調査面積: ha	46	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる
活動に対する評価	妥当と思われる

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 160ha	0. 6ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、普及、啓蒙活動が必要である	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0. 6ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施 広報紙等を利用した啓蒙活動
活動実績	8月～10月の農地パトロールや利用状況調査、農地の現地確認の際に、違反転用事案は見受けられなかった
活動に対する評価	妥当と思われる

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 81件、うち許可 81件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員による現地確認と譲渡人、譲受人の双方からの意見聴取を行い、申請に至った理由などを調査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元農業委員による現地確認と申請人の双方からの意見聴取を行い、申請に至った理由などを調査し、その調査結果を報告し、今後の耕作の見込みを中心に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧にて対応している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 66件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員3名と事務局職員3名で現地確認を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	主任調査員からの現地調査に基づき、周辺農地等への影響、境界、排水経路などを報告し事務局からは農地区分、許可基準などについて報告し、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧にて対応している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 799件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法:農業委員会だより、市ホームページにて公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,245件 取りまとめ時期 平成31年2月 情報の提供方法:情報の提供方法:情報の提供方法:国から提供された「農地権利移動・賃借等調査システム」を活用し、情報の整理を行い県に報告した。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,192ha
		データ更新:随時
	公表:フェーズ2に移行後、インターネットにて公表している。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--